



講演する荒井文昭さん

荒井文昭さん講演の概要

みんなの会
「新春のつどい」講演

財界主導

大学入試「改革」の行きつく先は？

市政にみんなの声を多摩市民の会（みんなの会）は、二〇二〇年一月二五日に「新春のつどい」を開きました。つどいでは、「財界主導 大学入試「改革」の行きつく先は？」と題して、首都大学東京（四月から東京都立大学）教授の荒井文昭

さんが、一時間にわたり講演を行い、基本的人権としての教育を取り戻すため、声をあげて欲しいと訴え、会場からの質問などを受けました。その後、多忙なかかけつけた、阿部市長のあいさつ、各団体からの報告と発言がありました。



あいさつをする阿部市長

＝源流は、第一次安倍内閣の教育再生会議報告「美しい国」を復活させる手段としての教育＝

大学入学共通テストで、英語への民間検定試験導入、国語と数学への記述式問題導入のいずれもが、実施の約一年前に取りやめになったことについて、萩生田文科相は、だれも責任を負わないと答えている。

責任は文科相はもちろん、安倍政権の「大学教育の質的

転換政策」そのものにあるとして、企業の求める「人材育成」のため、安倍政権、自民党がすすめてきた「教育改革」の到達点とその源流まで遡った説明を行いました。

▼自民党の提言を受けて

二〇一七年七月の文部科学省が民間試験利用を決定したのは、二〇一三年の安倍総理の諮問機関 教育再生実行会議の提言でつくられたものであり、自民党の教育再生実行会議の提言を受けただものであるとしています。

これらの提言は、第二次安倍政権が誕生する前（二〇一二年十一月）の自民党教育再生本部の「大学ビッグバン知と価値の創造」の中で求めていたものです。

▼提言はすべて法制化

そこでは、世界トップレベルの大学強化や、入試の抜本改革と高等教育の質保障、（企業に）開かれた教育と研究体制づくりなどをうたっています。その他、六・三・三・四制の解体や、「日本の伝統文化に誇りを持てる教

科書を」と教科書検定や教科書採択などもうたつています。

これらは、安倍長期政権の下ですべてが法制化されており、私たちにとって、外堀が埋められた大変厳しい状況になっています。

▼安倍総理が想定する、「美しい国」を復活させる手段としての教育に

これらの動きは、二〇〇六年一〇月から二〇〇八年一月の第一次安倍政権の教育再生会議で構想されたものであり、それは、民主主義、地方自治に不可欠な基本的人権としての憲法二六条「学

習する権利」を安倍総理が想定する、「美しい国」を復活させる手段としての教育に転換させる政策です。出発点は二〇〇六年一二月の教育基本法改定の強行にありました。

▽主権者としての住民が声をあげて、取り組もう！

最後に荒井さんは、主権者としての私たちに問われることとして、教育の場を、住民自身が声をあげていくと、りくみによって、本当のことを学ぶことのできる、自由な場に転換していかうと呼びかけて、話を締めました。

会場からの発言Ⅱ 会場から七人の団体・個人の方から、発言と訴えがありました。発言したテーマのみ紹介します。

（発言と取り組みへの訴え）

【教育を考える会】

・都立定時制高校の削減反対の活動、今年の中学校教科書の採択などについて

【教職員組合多摩地区協】

・教員の長時間労働と子どもへの影響、一年単位の變形労働時間などについて

【戦争いらぬ多摩市民連合】

・多摩市民九条の会
・愛知の表現の不自由展妨害
・中止など、言論や集会の自由の危機について

【新日本婦人の会多摩支部】

・ジエンター平等のとりくみ、都知事選での水道民間委託の問題の学習会について、街ウォッチングのとりくみについて

【豊ヶ丘在住の個人会員】

・豊ヶ丘図書館の存続について
・多摩生活と健康を守る会
・補聴器補助で東京都知事への要請について

【原発をなくす多摩市民の会】

・広島高裁での伊方原発運転差し止め仮処分決定について

・世界には日本とは違う、もっと開けた教育にとりくんでいる国はあるのか

・特別支援教育について、小学校・中学校の教育について



※ジエンターって何？

ジエンター (gender) とは、生物学的な性別 (sex) に対して、社会的・文化的につくられる性別のことを指します。世の中の男性と女性の役割の違いによって生まれる性別のことです。たとえば、料理Ⅱ女のシゴトと考えている人もいます。でも男で料理上手もいるの？この性別がジエンターです。

世界には学校にも行けず、読み書きや計算ができない女性がたくさんいます。途上国では、お母さんのからだが危険なくらい若いうちに妊娠したり、本人が妊娠したくないのに妊娠させられたり、女性に対する日常的な暴力も存在します。

ジエンターによる男女差別をなくして、ひとりひとりの実力がいかされて、安全で安心して暮らせる世の中をつくるっていくことは、全世界の課題なのです！

Ⅱ会場から寄せられた質問Ⅱ

講演終了後、会場から次の質問や意見が出されました。荒井さんはこれらに丁寧に答えました。(荒井さんのコメントは省略)

・今の大学生は就職や資格が優先なのか、それとも幅広い知識を求めることを優先なのか
実際のところはどうか

・奨学金など大変だ、アルバイトに追われて勉強する暇もない、本当の学びを作るうえでどのような運動が必要か

・特別支援教育について、小学校・中学校の教育について

「新春のしづこ」の阿部市長あいさつ

▽地球温暖化で若者が未来に大変な危機感

▽アイスランド共和国との交流を深めていきたい

荒井さんの講演を受けて、質問や討論が行われている途中で、阿部市長が会場に駆けつけ、あいさつを行いました。

阿部市長のあいさつは、昨年の台風被害に触れながら、地球温暖化の問題は大変深刻であり、グレタさんをはじめ、一〇代の若者が国際会議で自分たちの未来に大変な危機感をもって、世界的に行動していること、多摩市でも市内の小中学校で、自然エネルギーの可能性を探る取り組みが始

まっているなど、子どもたちが自分たちの未来を守るために真剣に考え始めていることを報告しました。

さらに、オリンピック・パラリンピックで、多摩市がアイスランドのキャンプ地になることで、アイスランド大使と懇談を行ったことを報告。アイスランドが、ジェンダー平等のランクが世界一位であり、国政の中心は女性であること、軍隊をもたず軍事基地もない平和国家であること、などのアイスランドの現状も話しました。

そして地球環境温暖化の問題をはじめ、アイスランドと交流を深めていきたいという考えも表明して、あいさつを終わりました。



みんなの会学習会

どうなる地方自治体の仕事の未来

市民の暮らしは守れるのか

2040構想について 講師 尾林芳匡弁護士

二〇一九年六月一四日、ベルフ永山で、政府総務省が発表した「自治体戦略二〇四〇構想研究」の学習会を行いました。以下は、尾林弁護士の講演の「概要」です。尾林さんは、この構想は、二〇四〇年までにどの自治体が、このくらい人口が減ると危機感を煽り、地方自治体の仕事を減らす、壊す、民間に押し付けるなどをやっていくための特別な政策文書だとして、批判の声をあげ、住民運動で反撃を訴えました。

個別の六つの分野で

「どうなる」と予測

- (1) 子育て教育については、児童生徒の数が減る、大規模な学校は、つぶれたり、まとめたり、統合するしかない。
- (2) 医療介護では、東京圏は人口が集中していて、医療や介護のニーズが高まっているのに、医療や介護を支えてくれる介護人材は不足する。
- (3) インフラ・公共交通は老朽化し、公共施設は、修繕や建て替えにお金がかかり、公共施設を利用するのに料金があがる、交通機関は経営が悪化して、バス路線や鉄道の廃止が広がる。
- (4) 空間管理防災では、都市にも空き地・空き家が広がる。
- (5) 労働力では、人手不足になるが、就職氷河期世代は、所得が足りなくなる。
- (6) 自治体行政について一番がスマート自治体への転換、人がサービスをやらず、機械任せの自治体に。市役所が把握しているデータを企業が情報として、役所と共有し、セールスに使うことも考えられている。





ランティアの人たちに丸投げをし、行政は手を退くということを考えている。

構想の特徴は地方自治体を全面的に大きく見直すこと

いままで当たり前のように考えていた多摩市とか東京都という地方自治体のあり方そのものを全面的に大きく見直すという全体的な構想である。

「公」というのは今まで通りの行政サービス、「私」というのは、民間企業に任せること。「共」というのは、NPOだとかボランティア組織、自治会だとか、住民の共同体に丸投げするということになる。

自治体の役割は、サービス提供直前までで手を退く。高齢者の福祉、医療や介護でも教育でも実際のサービスは、民間企業やボ

住民運動で力で、二〇四〇構想のストップの多くの経験が生まれ始めている

この半年間みるだけでも、二〇四〇構想と同じことをやろうとしているところで、住民運動の反撃が始まっている。

- ・足立では窓口委託契約違法の判決が出た。
- ・静岡県島田市は包括外部委託をこん挫させた。
- ・浜松市の水道コンセッションは無期限先送りを表明した。

スつぶしにストップかける経験が、たくさん出てきている。

世界の動きでも、住民の運動の力で行政サービスを減らす一方ではだめだ、ということが、世界中に広がっている。

二〇四〇構想とぎっばりとしたものを分かっ新しい政治を

住民サービスも子育て医療介護、教育、公共交通、防災、およそ役所の役目であったあらゆる分野について、ここはこうやってサービスを減らす、民間に任せることで、サービスの全面にわたる新しい減らし方の提案が含まれた、特別な構想である。この二〇四〇構想の大問題に批判を強めて欲しい。

最後に、尾林さんは、公共サービスを減らす一方の二〇四〇構想のような政策とぎっばりとしたものを分かっ新しい政治を作るために力を尽くしていきましょうと訴えて、話を締めました。

【みんなの会事務局から】二〇四〇構想の学習会について報告が遅れて申し訳ありません。尾林さんの講演は、詳細で、紙面の都合ですべてを紹介できませんが、資料をご希望の方は、

みんなの会までご連絡ください。新型コロナウイルスへの暮らしや健康への市民の深刻な不安に、自治体の役割は重大です。二〇四〇構想は、絶対に実行させてはいけないと思います。

みんなの会参加団体

- ▽教育を考える多摩市民の会
 - ▽原水爆禁止多摩協議会
 - ▽原発なくす多摩市民の会
 - ▽新日本婦人の会多摩支部
 - ▽全国福祉保育労働組合保育園分会
 - ▼同 桜ヶ丘第一保育園分会
 - ▽多摩・稲城労連
 - ▽たま健康友の会
 - ▽多摩市職員組合
 - ▽多摩市に公立の特養ホームをつくる会
 - ▽多摩社会保障推進協議会
 - ▼多摩生活と健康を守る会
 - ▽東京土建多摩・稲城支部
 - ▼東京都教職員組合多摩地区協議会
 - ▽日本共産党南多摩地区委員会
 - ▼日本国民救済会多摩支部
 - ▽年金者組合多摩支部
 - ▼南多摩民主商工会
 - ▽民青同盟すずめ班
- (アイウエオ順)

みんなの会
ホームページ
tama-minna.org

